

2022年（令和四年）

12月2日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 (-財)日本エネルギー経済研究所  
石油情報センター電話 (03) 3534-7411 (代)  
FAX (03) 3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌイビル・カシドキ10階  
ホームページ <https://oil-info.ieej.or.jp>**概況**

11/17～11/23のNYMEX・WTI先物市場は77.94～81.64ドルの範囲で推移した。

11月24日は、感謝祭の休日で休場。

週末25日は、中国の感染再拡大に伴う景気後退に加え、ロシア原油の上限価格の高め設定に伴うロシア産原油の減産は大きないと観測から、続落した。休暇に入った市場参加者も多く、12月4日のOPECプラスの閣僚協議を前にした様子見ムードも流れた。1月限の終値は前営業日比1.66ドル安の76.28ドル。

週明け28日は、短期間の値下がりを反映し、安値拾いの買いが多く、次回OPECプラス協議における大幅減産維持の観測も強く、3営業日ぶりに反発した。1月限の終値は前営業日比0.96ドル高の77.24ドル。

29日は、中国におけるゼロコロナ政策に対する反対デモを背景に、行動制限の緩和期待の高まりを背景に続伸した。ただ、次回OPECプラス閣僚協議を前に、減産拡大への警戒感から、上値は重かった。1月限の終値は前日比0.96ドル高の78.20ドル。

30日は、この日発表の先週末時点の米国原油在庫が市場予想を上回る大きな取り崩しとなったこと、米国連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が利上げ圧縮を発言したこと、中国のコロナ感染者数が減少に転じたことなどを好感し、需要増加観測から、3日連続続伸した。1月限の終値は前日比2.35ドル高の80.55ドル。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場(1月度)は、11月17日～23日の間、82.20～87.40ドルの範囲

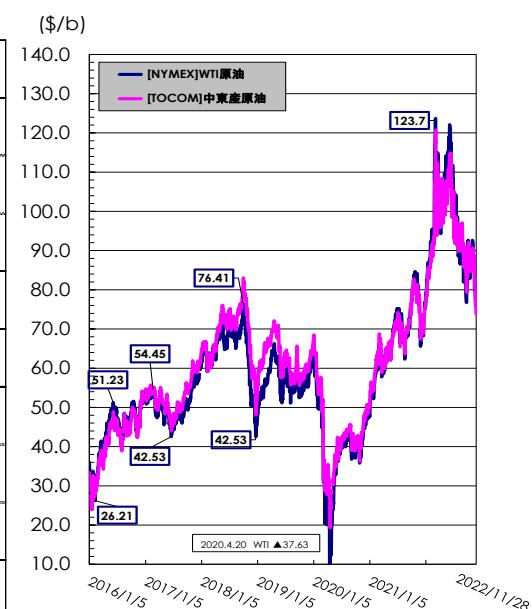
で推移した。11月24日79.90ドル、25日80.60ドル、28日76.40ドル、29日79.80ドル、30日80.50ドルで推移した。

為替は、11月17日～11月23日の間、139.52～142.10円の範囲で推移した。11月24日139.26円、25日139.11円、28日139.10円、29日138.91円、30日138.87円で推移した。

財務省が11月29日に発表した貿易統計(速報・旬間)によると、11月上旬の原油輸入平均CIF価格は、94,787円で、前旬比1,426円安、ドル建て101.62ドルで前旬比2.64ドル安、為替レートは1ドル/148.28円だった。

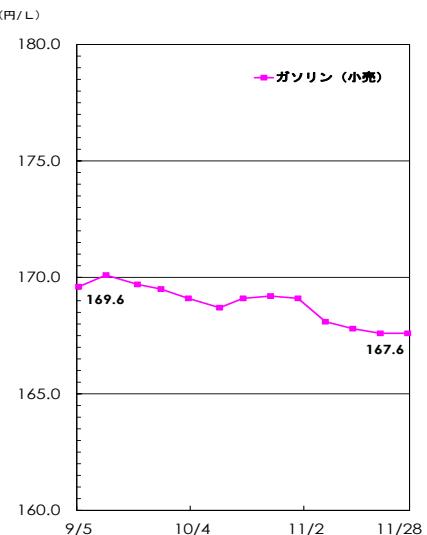
そのような中で、11月28日時点の価格は、ガソリンが前週比横ばい、軽油も同横ばい、灯油は横ばいであった。ガソリンは5週ぶりに値下がりが止まり、軽油も5週ぶりに値下がりが止まり、灯油は4週ぶりに値下がりが止まった。ガソリンの全国平均価格は167.6円と、引き続き、燃料油価格激変緩和対策が発動され、次週の補助金の支給額は19.5円となった。

原油		今週		前週比	前年比
需給	原油処理量 (千㎘)	11/20～11/26	3,008	▼ -77	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	81.2	▼ -2.0	▲ -
	原油在庫量 (千㎘)	11/26	10,663	▼ -1,038	▲ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	11/28	73.77	▼ -6.80	▲ 2.9
	WTI原油 (NYMEX) (\$/bbl)	11/28	77.24	▼ -2.49	▲ 7.3
	原油 CIF単価 (\$/bbl)	11月上旬	101.62	▼ -2.64	▲ 19.50
	①原油CIF単価 (¥/㎘)	"	94,787	▼ -1,426	▲ 35,925
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	148.28	▼ -1.58	▼ -34.33
	外国為替TTSレート (¥/\$)	11/28	140.10	▲ 1.26	▼ -25.33



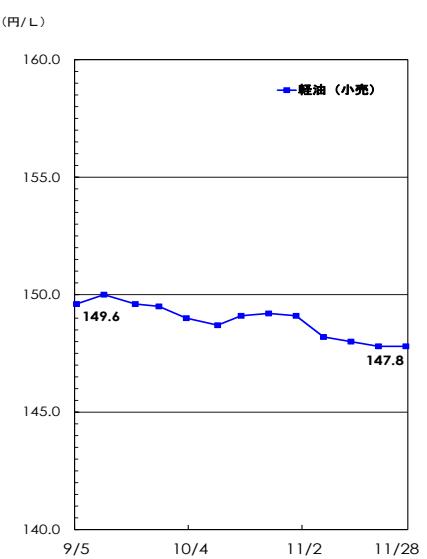
ガソリン		今週		前週比	前年比
需給	生産	11/20 ~ 11/26	967	▲ 43	▲ -
	輸入	"	n.a.	n.a.	n.a.
	出荷	"	715	▼ -100	▼ -
	輸出	"	179	▲ 131	▼ -
	在庫	11/26	1,871	▲ 73	▲ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	11/22 ~ 11/28	74.0	▲ 0.7	▼ -1.4
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	11/22 ~ 11/28	77.0	▲ 3.5	▲ 7.1
		(TOCOM/中部)	11/28	74.6	▲ 3.1
				▲ 3.4	
	小売 [週動向] (資工庁公表)	11/28	167.6	► 0.0	▼ -1.0

※業転、先物価格は税抜き価格



軽油		今週		前週比	前年比
需給	生産	11/20 ~ 11/26	739	▼ -50	▲ -
	輸入	"	n.a.	n.a.	n.a.
	出荷	"	529	▼ -59	▼ -
	輸出	"	97	▼ -45	▲ -
	在庫	11/26	1,484	▲ 113	▲ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	11/22 ~ 11/28	76.2	▲ 0.7	▲ 0.4
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	11/22 ~ 11/28	76.1	▼ -0.7	▼ -1.8
		(TOCOM/中部)	11/28	-	-
				-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	11/28	147.8	► 0.0	▼ -0.6

※業転、先物価格は税抜き価格



灯油		今週		前週比	前年比
需給	生産	11/20 ~ 11/26	330	▲ 25	▲ -
	輸入	"	n.a.	n.a.	n.a.
	出荷	"	220	▲ 38	▲ -
	輸出	"	90	▲ 40	▲ -
	在庫	11/26	2,693	▲ 20	▼ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	11/22 ~ 11/28	76.7	▲ 0.3	▲ 1.1
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	11/22 ~ 11/28	80.0	▼ -0.6	▲ 7.7
		(TOCOM/中部)	11/28	78.5	▼ -1.0
				▲ 7.5	
	小売 [週動向] (資工庁公表)	11/28	111.2	► 0.0	▲ 2.8



## ■ 関連情報

### 1 海外/原油

当週(11月25日～30日)のWTI石油先物市場は、中国の感染再拡大、ロシア産原油の上限価格を巡る疑惑で、70ドル半ばのスタートから、後半は、OPECプラスの減産維持観測、安値拾いの買いで、80ドル台を回復した。11月25日の76.28ドルから11月30日の80.55ドルと推移した。

11月30日発表の25日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫情報によると、原油在庫は前週比1,260万バレル減と市場予想(260万バレル減)を大きく上回る取り崩しとなった。ただ、需要期を前にした暖房油を含む中間留分は、前週比350万バレル増と積み増しとなった。

EIAによると、11月28日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比11.4セント値下がりの1ガロン3.534ドル(130.6円/㍑)と

3週連続の値下がりで、ディーゼル小売価格は、前週比9.2セント値下がりの1ガロン5.141ドル(190.0円/㍑)と3週連続の値下がりであった。

ペーカーヒューズ社によると、11月25日時点の米国内稼働石油掘削装置は前週比4基増の627基と4週連続の増加となつた。

### 2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2022年11月20日～11月26日に休止したトッパー能力は23.9万バレル/日で、前週に対して1.4万バレル/日増加した(全処理能力は333.1万バレル/日)。

原油処理量は300.8万㎘と、前週に比べ7.7万㎘減少。前年に対しては1.3万㎘の減少。トッパー稼働率は81.2%と前週に対して2.0ポイントの減少、前年に対しては2.7ポイントの増加となつた。

生産は前週に比べてガソリン、灯油、A重油が増産となり、その他の油種で減産となった。ガソリン/4.7%増、ジェット/17.6%減、灯油/8.1%増、軽油/6.3%減、A重油/15.9%増、C重油/13.8%減。今週のC重油の輸入は0.0万㎘(前週比0.3万㎘減)。軽油の輸出は9.7万㎘(前週比4.5万㎘減)。

出荷(輸入分を除く)は前週比でジェット、灯油、A重油が増加、その他の油種で減少した。前年比ではジェット、灯油、A重油が増加し、その他の油種で減少した。ガソリンの出荷は71.5万㎘(前週12.3%減)と3週振りに減少した。ジェット13.1万㎘(前週226.0%増)、灯油22.0万㎘(前週21.1%

増)、軽油52.9万㎘(対前週10.0%減)、A重油20.7万㎘(対前週9.2%増)、C重油14.4万㎘(対前週28.0%減)。

(単位:千㎘)

	今週 (11/20～11/26)	前週 (11/13～11/19)	前週比
ガソリン	715	815	▼ -100 (-12%)
ジェット燃料	131	40	▲ 91 (228%)
灯油	220	182	▲ 38 (21%)
軽油	529	588	▼ -59 (-10%)
A重油	207	189	▲ 18 (10%)
C重油	144	200	▼ -56 (-28%)
合計	1,946	2,014	▼ -68 (-3%)

※今週出荷量=(前週末在庫+今週生産+今週輸入)-(今週輸出+今週末在庫)

### 2 国内/製品需給 (2) 在庫

11月26日時点の在庫はジェットが取り崩しとなり、その他の油種で積み増しとなった。前年に対しては灯油が減少となり、その他の油種で増加となった。

ガソリンは187.1万㎘、前週差7.3万㎘増。前年に対しては38.3万㎘多い。

灯油は269.3万㎘、前週差2.0万㎘増。前年に対しては12.3万㎘少ない。

軽油は148.4万㎘、前週差11.3万㎘増。前年に対しては13.9万㎘多い。

A重油は79.9万㎘、前週差1.7万㎘増。前年に対しては6.8万㎘多い。

C重油は187.7万㎘、前週差0.5万㎘増。前年に対しては15.2万㎘多い。

(単位:千㎘)

	今週 (11/26)	前週 (11/19)	前週比
ガソリン	1,871	1,798	▲ 73 (4%)
ジェット燃料	863	937	▼ -74 (-8%)
灯油	2,693	2,673	▲ 20 (1%)
軽油	1,484	1,371	▲ 113 (8%)
A重油	799	782	▲ 17 (2%)
C重油	1,877	1,872	▲ 5 (0%)
合計	9,587	9,433	▲ 154 (1.6%)

### 3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

11月22日～28日のドル建て指標原油価格は前週比値下がりし、為替レートも円高で、元売会社の原油コストは、5.0円値下がりしたものと見られる。

上記コストダウンに先週の補助金額25.7円を加えたコスト上昇額20.7円に、補助金19.5円が支給されることから、次週(12/1～12/7)の元売会社の実質的な卸価格は1.2円の値上

げとなった模様。

### 3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

11月22日～28日の製品スポット市況は、11月15日～21日平均と比べ、灯油・軽油の先物、軽油の海上の値下がりを除いて、他の取引・油種で値上がりした。

直近週(11/22～11/28)の陸上スポット価格平均値は、前週(11/15～11/21)比で、ガソリンは0.7円の値上がり、灯油も0.3円の値上がり、軽油は0.7円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(11/22～11/28)に、前週(11/15～11/21)比で、ガソリンは0.1円の値上がり、灯油も0.2円の値上がり、軽油は0.1円の値下がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは3.5円の値上がり、灯油は0.6円の値下がり、軽油も0.7円の値下がりだった。

		(単位:円/㍑)		
		今週 (11/22～11/28)	前週 (11/15～11/21)	前週比
ス ポ ッ ト 価 格	レギュラー	74.0	73.3	▲ 0.7
	灯油	76.7	76.4	▲ 0.3
	軽油	76.2	75.5	▲ 0.7

		(単位:円/㍑)		
		今週 (11/22～11/28)	前週 (11/15～11/21)	前週比
先 物 価 格	レギュラー	77.0	73.5	▲ 3.5
	灯油	80.0	80.6	▼ -0.6
	軽油	76.1	76.8	▼ -0.7

※上記価格は税抜き価格

参考値 (11/22～11/28実績値) (単位:円/㍑)			
油種	現物	先物	平均
ガソリン	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 2.1
灯油	▲ 0.3	▼ -0.6	▼ -0.1
軽油	▲ 0.7	▼ -0.7	⇒ 0.0
A重油	▲ 0.7		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

### 4 国内/製品小売価格

11月28日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比横ばいの167.6円、軽油も同横ばいの147.8円、灯油も18%ベースで横ばいの2,002円(1%ベースでも同横ばいの111.2円)。ガソリンは5週ぶりに値下がりが止まり、軽油も5週ぶりに値下がりが止まり、灯油は4週ぶりに値下がりが止まった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは16都県、横ばいは6県、値下がりは25道府県だった。全国最安値は宮城県の159.3円、その次は岩手県の161.2円であった。他方、最高値は長崎県の182.1円だった。最も値上がりしたのは千葉県(前週比0.9円高)、横ばいは高知県等6県、最も値下がりしたのは愛知県(同1.1円安)だった。

次回調査時(12/5)のガソリンの小売価格は、小幅な値上がりが予想される。

(単位:円/㍑)				
(資源公表) [週動向]	今週 (11/28)	前週 (11/21)	前週比	直近高値
レギュラー	167.6	167.6	⇒ 0.0	08/8/4 185.1
灯油	111.2	111.2	⇒ 0.0	08/8/11 132.1
軽油	147.8	147.8	⇒ 0.0	08/8/4 167.4

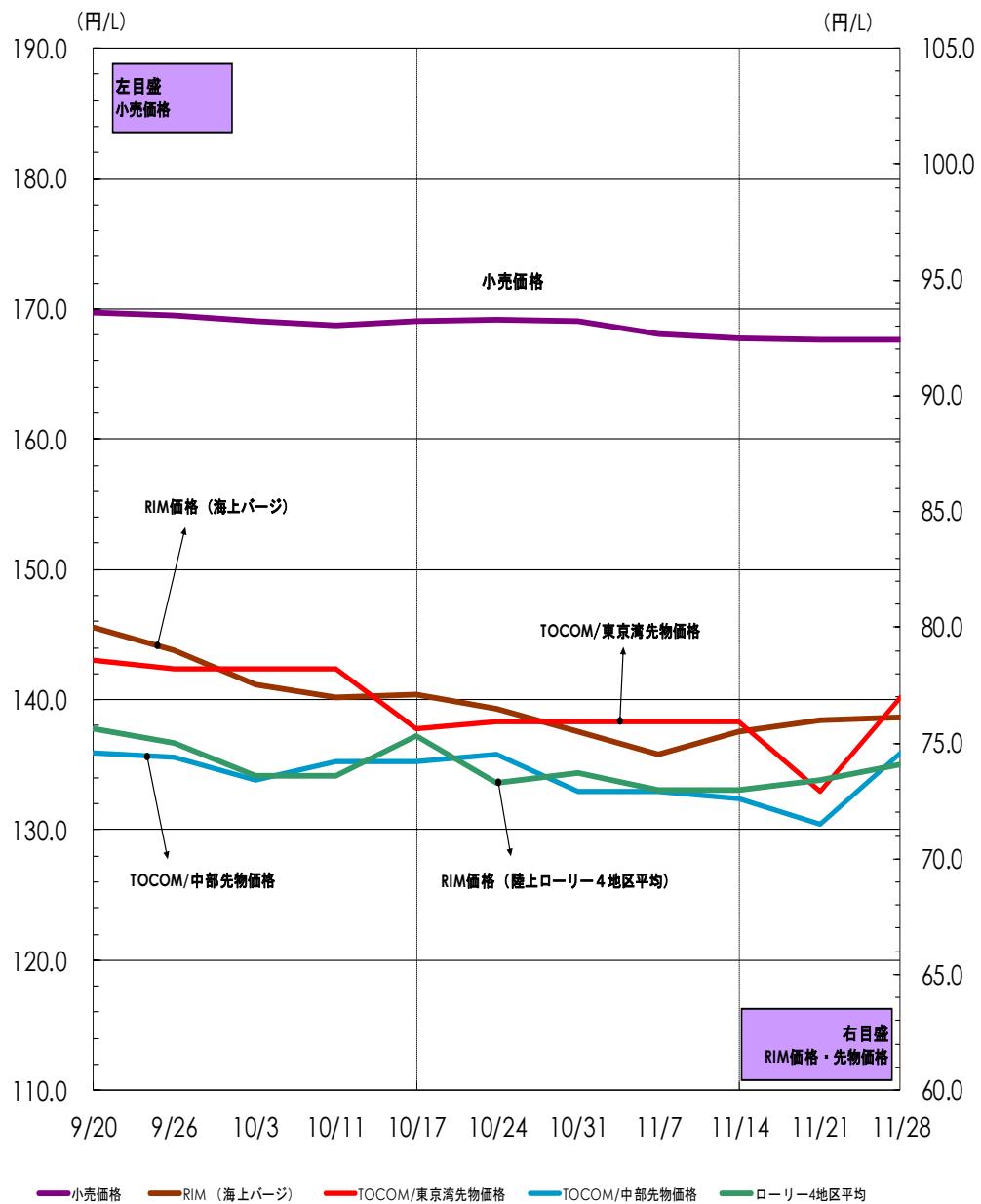
※ 現金一般価格の全国平均値(消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

## ガソリン価格推移

(2022/9/20 ~ 2022/11/28)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格

②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

## ■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。

次回（2022第35号）の公表は、12/9（金）14:00です。

### 本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報（以下、併せて「ドキュメント」）に関するすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター（以下、当センター）又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

### 「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層（特に給油所経営に携わる方々）から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

### 本レポート掲載データの出所について

#### ①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟（石連）「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。  
「出荷」は当センターの推計。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

#### ②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所（New York Mercantile Exchange : NYMEX）WTI原油先物の期近物・終値を採用。  
中東産原油は、東京商品取引所（The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM）中東産原油の期近物・終値を採用。※「二番限（翌月限）」  
中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM（Telegraphic Transfer Middle rate：中値）を採用。  
原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」（旬間値）を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

#### ④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社（RIM）「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用（いわゆる4RIM価格とは異なる）。

#### ⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。  
TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格（平均値）、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格（平均値）。

#### ⑥【国内製品・小売価格】〈運動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用（資源エネルギー庁公表）。原則として、毎週（月）時点の価格を調査し（水）14:00に公表（資源エネルギー庁HPに掲載）。